

2019年度(2018年度実績)事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 4-1-1

事務事業名	給食材料購入事業	所属部門	学校教育課	給食係
町長公約	●健やかな体と体力向上 めむろまるごと給食などの食育活動や地元食材を中心とした学校給食は今後も推進を図ります。			公約達成年次
				継続実施

◆事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 学校給食の献立に基づいて給食用物資を調達する。物資購入方法は、随意契約及び管内町村との共同入札購入による。献立作成は、栄養教諭が行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内小中学校7校の児童生徒及び教職員が食する給食。給食センター職員と保護者等試食会で食する給食も含む。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 望ましい食習慣の形成。児童生徒の心身の発達と健康増進を図る。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 栄養バランスが行き届いた安全安心な学校給食の提供。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 給食材料代	千円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 1日平均調理食数	食
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 平均栄養所要量摂取率	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
② 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
③	

◆総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	98,916,110	97,271,632	99,452,000	96,439,740	92,585,200	89,814,940
	一般財源	円	1,173,914	851,615	3,622,000	3,486,720	4,672,860	3,486,720
	事業費計(A)	円	100,090,024	98,123,247	103,074,000	99,926,460	97,258,060	93,301,660
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.3067	0.1721				
	人件費計(B)	円	2,385,993	1,342,028				
	トータルコスト(A+B)	円	102,476,017	99,465,275				
活動指標	①	千円	100,091	98,124	103,074	99,927	97,259	93,302
	②							
	③							
対象指標	①	食	2,041	2,016	1,960	1,920	1,860	1,790
	②							
	③							
成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	88.5	89.4				
	②	%			80.0	80.0	80.0	80.0
	③							

◆事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 家庭における食習慣が変化し、食事内容に個人差が見受けられるようになり、最近の児童生徒の食に関わる実態を踏まえ、学校給食を「生きた教材」として活用し、食育の推進の役割を果たすように変わってきている。また、安全安心な学校給食を提供するため、地産地消を推進するためにも地元産食材の使用割合の向上を求められるようになってきている。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) ・人手不足等の影響により、芽室産の食材の提供業者が減る中、十勝産や道内産食材に切り替えざるを得ないことが想定される。 ・安定した価格の食材を使用した献立の回数を増やすなど給食材料費を抑えながら、安全安心な学校給食を提供していく。 ・保護者負担金について、2014年消費税増税については増税分を増額しているが、2009年からは本体価格は据え置きになっている。そのため今年10月消費税増税及び食材費の値上げにより、食材購入費を増額する必要があると考えられるため、町費の一部支援を含め保護者負担金の見直しが必要と考える。
--	--

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-1-1

事務事業名	めむろまるごと給食開催事業		所属部門	学校教育課 給食係
町長公約	●健やかな体と体力向上 めむろまるごと給食などの食育活動や地元食材を中心とした学校給食は今後も推進を図ります。			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業			

〔事業の概要・現状・課題〕

毎回使用している芽室産の農畜産物を紹介する「しおり」を全校児童生徒に配付することにより、児童生徒も芽室産の食材が給食にたくさん使用されていることを言葉だけでなく、肌で感じるようになってきている。今後も地元産の食材をより多く使った事業を行っていく。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・年9回実施している「めむろまるごと給食」の際、芽室産農畜産物を紹介する「しおり」を全校児童生徒に配付し、各家庭へ周知することで、地産地消を進める。
- ・生産者と連携して芽室産の農畜産物の説明をもらい、提供された食材を使用した給食を通し、児童生徒が学校給食を身近に感じることで食育の推進につなげていく。
- ・広報やHPで広く事業のPRを行い、学校給食の地産地消活動の理解を深めてもらう。
- ・2019年度において類似事業の給食材料購入事業に統合した。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円	45,360	36,180			
		一般財源	円	3,263,548	3,207,663			
		事業費計(A)	円	3,308,908	3,243,843			
投入量	人件費	正職員従事人数	人	2	2			
		人工数(業務量)	人工	0.0111	0.0131			
		人件費計(B)	円	86,353	102,153			
		トータルコスト(A+B)	円	3,395,261	3,345,996			

事務事業名	学校給食センター施設維持管理事業	所属部門	学校教育課 給食係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 学校給食業務を円滑・効果的に実施するための施設設備について、適切な維持管理を行う事業。
2. 対象(何を対象にしているか) 学校給食センター施設、機械設備。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 学校給食業務がスムーズに行えるよう、日常の保守点検を怠りなく実施し、学校給食センターの施設や機械設備のトラブルに迅速に対応する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 安全安心な学校給食の提供をする。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 施設維持管理費用	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 施設及び設備機械等補修件数	件
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 事故及び巡回による不具合対応割合	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
② 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	6,258,432	22,052,438	5,340,000	190	190	190
	一般財源	円	67,436,882	57,884,036	43,791,000	84,286,810	51,348,810	51,348,810
	事業費計(A)	円	73,695,314	79,936,474	49,131,000	84,287,000	51,349,000	51,349,000
	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.5404	0.5246				
人件費	円	4,204,077	4,090,806					
トータルコスト(A+B)	円	77,899,391	84,027,280					
活動指標	①	円	73,695,314	79,936,474	49,131,000	84,286,810	51,348,810	51,348,810
	②							
	③							
対象指標	①	件	63	82	70	70	70	70
	②							
	③							
成果指標	①	%	100	100	100	100	100	100
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	88.5	89.4				
	②	%			80.0	80.0	80.0	80.0
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 現在の学校給食センターは、建設後18年が経過し設備・調理機器については、修繕費が増加傾向にある。安全安心な学校給食を提供するためにも、2015年度に策定した「給食センター施設整備・備品等購入年次計画」に基づき設備・機器の更新、緊急修繕に対応している。	2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) 現在の学校給食センターは建設してから18年が経過していることから、今後はあと20年程度は使用することを想定し、長期的な施設整備・備品等の購入・改修の計画を改めて策定して実施を予定する。 緊急修繕については従来どおり給食提供に支障がでないよう対応していく。 学校給食法で規定する「学校給食衛生管理基準」に基づき、衛生管理の徹底と強化を図りながら施設維持管理を行う。
--	--

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-1-1

事務事業名	学校給食運営協議会運営事業	所属部門	学校教育課 給食係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

学校給食業務が、適正かつ円滑に実施できるようにするため、学校給食運営協議会を設置して協議している。アレルギー食への対応等で学校給食の運営が多様化している。2012年度から年3回運営協議会を開催している。委員の構成メンバーに学校薬剤師を含めることにより、衛生管理の協力を受けられる仕組みとなった。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・2019年度以降においても、学校給食運営について、学校給食運営協議会委員との意見交換と連絡調整で相互連携を強化し、適正かつ円滑な業務の実施につなげる。
- ・成果を向上させるため、出された意見要望の中で、対応できるものについては、給食に反映していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	147,244	121,820	184,000	184,000	184,000	184,000
		事業費計(A)	円	147,244	121,820	184,000	184,000	184,000	184,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0167	0.0350				
		人件費計(B)	円	129,919	272,928				
		トータルコスト(A+B)	円	277,163	394,748				

事務事業名	学校給食管理運営事業	所属部門	学校教育課 給食係
町長公約			公約達成年次

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 学校給食における調理業務が円滑にまた安全に行えるよう調理員を配置し、調理された給食を児童生徒が定められた時間に食すことが出来るよう、町内小中学校7校へ配送する事業。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 町内小中学校7校の児童生徒及び教職員が食する給食。給食センター職員と保護者等試食会で食する給食も含む。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 限られた予算の中で、1日約2,000食を調理する体制を整備することにより、学校給食の適正かつ円滑な運営を維持する。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 安全安心な学校給食の提供をする。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 年間給食日数	食
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 1日平均調理食数	食
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 学校給食業務従事者数	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 「学校生活や授業が楽しい」と思う児童生徒の割合	%
② 毎日朝食を摂っている児童生徒の割合	%
③ 「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,855,287	3,729,033	4,720,000	4,720,000	4,720,000	4,720,000
	一般財源	円	51,902,866	47,970,512	55,929,000	55,929,000	55,929,000	55,929,000
	事業費計(A)	円	55,758,153	51,699,545	60,649,000	60,649,000	60,649,000	60,649,000
	人件費							
正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3	
人工数(業務量)	人工	0.5722	0.7301					
人件費計(B)	円	4,451,467	5,693,285					
トータルコスト(A+B)	円	60,209,620	57,392,830					
活動指標	①	食	206	206	210	210	210	210
	②							
	③							
対象指標	①	食	2,041	2,016	1,960	1,920	1,860	1,790
	②							
	③							
成果指標	①	人	24	23	26	25	25	25
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	88.5	89.4				
	②	%	85.8	83.1	90.0	90.0	90.0	90.0
	③	%			80.0	80.0	80.0	80.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 食物アレルギーの対応や食育指導の強化等、学校給食の管理運営が多様化している。</p>	<p>2. 今後の取組 (2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法) ・学校給食運営協議会及び児童生徒の意見要望等を取りいれ、国が定める学校給食法の「学校給食衛生管理基準」を遵守した学校給食運営を行う。 ・2019年度から児童生徒数が1,800人を割り込んだため、道の基準により栄養教諭が1名となったが、加配により1名配置となり2名配置となった。 ・食物アレルギーだけでなく病気や障害等の児童生徒が入学してきたため、対応が複雑化し、事故の危険性も出てくることから町の栄養教諭1名と専属の栄養士の増員を行った。</p>
---	--

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-1-1

事務事業名	学校給食協議会参画事業	所属部門	学校教育課 給食係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

2005年に食育基本法が制定されたのに伴い、食が重要視されるなか、学校給食の現場においても食育指導の充実が求められている。協議会で設置されている栄養士部会等の情報交換は、重要な情報源となってくるものと思われる。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・全道、十勝地区の学校給食研究協議会は、学校給食運営上数少ない情報交換の場でもあるため、積極的に参加することにより、学校給食における問題点の解決策が導かれるものと思われる。
 十勝管内学校給食研究会～総会、研修会、永年勤続表彰、場長会議、各部会
 北海道学校給食協議会～栄養士等研修会、場長会議
- ・2018年度から2年間芽室町が物資部会長を担当する。(給食物資共同購入の入札を年3回実施する)

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	23,225	62,580	192,000	192,000	192,000	192,000
	事業費計(A)	円	23,225	62,580	192,000	192,000	192,000	192,000
人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0195	0.1054				
	人件費計(B)	円	151,702	821,904				
	トータルコスト(A+B)	円	174,927	884,484				

2019年度（2018年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 4-1-1

事務事業名	学校給食調理員健康診断事業	所属部門	学校教育課 給食係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

- ・学校給食調理等業務従事者の不健康は、作業能率を低下させ給食業務に支障をきたすため、定期的に健康診断の受診を実施している。
- ・大量調理施設衛生管理マニュアルが2017年6月に改正になり、ノロウィルス抗原検査を年6回実施することになった。

〔2019年度及び2020年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・学校給食法に規定する「学校給食衛生管理基準」に基づき、月2回の検便と、調理に従事する者については年2回の定期健康診断を行う。
- ・大量調理施設衛生管理マニュアルが2017年6月に改正になり、ノロウィルス抗原検査を年3回から6回実施する。
- ・学校給食調理等業務従事者の適切な健康管理を行うことで、食中毒・感染症の防止に万全を期する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	619,242	818,094	933,000	933,000	933,000
		事業費計(A)	円	619,242	818,094	933,000	933,000	933,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	2	2	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0179	0.0151			
		人件費計(B)	円	139,254	117,749			
		トータルコスト(A+B)	円	758,496	935,843			